

社会技術革新は何を目指すか

幽霊会員と思しき立場に在るにも拘わらず巻頭言を記すにあたり、着眼大局の観点から、学会員以外の、即ち外部の一般市民がその名を耳にした際に一体何を想像し期待するか、から改めて本会の将来を展望してみようと思立ち、“社会技術革新の目指す処は何処か？”を考え直してみた。

今更ではあるが、「現場・現実社会で起こっている諸般の事象を、所謂科学技術の発展とそれがもたらす社会へのインパクトとの関係から分析し、及ぼす影響や効果、貢献や相反する障害を多角的かつ多面的に明らかにすること」が本会の希求する活動目的だが、この研究を進めるに当っては、時の経過に比例し益々緻密・細分化、専門化への途をひたすら極め続ける『科学技術』の解り難さと、他方で『社会』もまた、余りに多様化、複雑化した結果、捉え処の無い無限の拡がりとにわかには理解困難な専門性が糾える縄の如く絡み合い、対象領域の全体像を簡潔に評するのは至難となった。それでも『科学技術』は、その発展成果が製品やサービスと云う”形”や”機能”で実践されて来たことで、我々はそれ等がもたらす便益或いは不経済性等から社会生活との関わりを評価し即応的に判断もできる。しかし、『社会』となると、例えば古くから《社会科学の女王と称せられて来た経済学》からして、近代に至り益々その影響度と威勢を増した『計量経済学とその先兵、金融工学的経済学』が、東西冷戦構造終結以降の世界を通じ、あたかも科学技術までも自らの支配下に置いたかの如き怒濤の勢いを持って《(経済の)グローバル化やブロック化》をもたらしたことを、明確に理解する人が果たしてどれ程いるのだろう。多くの国民が本質的には望まぬであろう「企業の海外進出」や「英語を社内共通語と定めるが如き異常な企業行動」、更には「国防(安全保障)体制の強化」等々は、すべからく《経済社会のグローバル化に追随するが故の”受動的な苦渋の選択”》だから何より”負の経済＝不経済”であり、社会的影響の多少や功罪を論ずれば、恐らく「望ましからざる事象」と結論付けられる筈である。

技術開発を進める上でこのような”時代背景や人々の意識変化に伴い千変万化する捉え処の無い社会”を相手とする難しさは、企業に於いては遍く所与の前提条件であり常態でもあるのだが、このように申す弊社に於いても、過去に幾度となくその洗礼を浴び苦渋も飲まされて来た実体験を有する。最も象徴的な事例は、昭和40年代に入るや全国規模で自然環境破壊が深刻化し、よって『公害』が最大の社会問題化した時代背景下にあって、基幹事業の対象業種だった「表面処理市場」がその代表として訴求された事態発生に対応すべく、世界的視野で観ても最先発期に当たる1970年代後期から、近年では”3R”を代表する慣用語にまでなった資源リサイクルの営利事業化を弊社単独で開始し、需要家市場の啓蒙活動にも鋭意努めた。それにも拘わらず、石油ショックのモノ不足環境から再び拡大再生産期へと回帰するや、そのフィーバーは瞬く間に冷め、人々は大量生産大量消費の道に戻ったのだが、その高い代償を払うことで社会全体として本気でリサイクルに臨む機運が高まり覚悟も決め実践が始まったのは、以後更に10数余年を経たバブル景気崩壊以後となる。また弊社固有の資源リサイクル事業である「資源化センター事業」が、愛知万博時の『愛地球賞』を皮切りに、以後続けて『愛知県環境賞』、『産業環境管理協会賞(旧クリーンジャパンセンター賞)』と云った栄えある社会的な評価を戴く様になったのは近時5年前後、即ち事業開始以来およそ40年近くの歳月を経てのことである。如何な技術をもってしても”人”で構成される人間社会の

革新の難しさを如実に物語る好事例ではないだろうか。

就いては将来に向け本学会活動を更に有益・発展なさせしめる為には、上述した如き『社会への影響評価を解析するための諸因子の定量化・定性化が一層難しい条件下で尚、「何より現場で実際に起こっている事実を最優先としつつ、より重層的かつ”超”多面的な因果関係や影響分析結果を指し示すこと』が期待される処ではなかろうか。

正会員 柳下 幸一